

第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (骨格案)

香 美 市

1. 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
就業者数	5年間で75人	独立自営による新規就農者数 35人 林業事業体(森林組合)従事者 25人 テクノパーク工業団地の立地企業新規雇 用者 15人
起業者	5年間で28件	地場産業後継者数 8件 新規開業者数 20件

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 香美市にある地域に根ざした農林業や地場産業を中心に、若い世代の担い手の確保に重点を置いた雇用機会の創出に取り組む。
- 地域に根ざした産業の振興に取り組み、地元の人材の育成・定着を通じて、地域産業を支える人材の確保を図る。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法	
地域産業の競争力強化	高知県産業振興計画の推進	ユズの総合的な産地強化対策	青果量日本一のユズ産地維持のため、各種の補助事業を活用して、総合的な支援を行う。	ユズ販売額 5億円	R2年度からR6年度の平均年間販売高が5億円を超えること	H27年度からH31年度の平均年間販売高4.9億円(JAユズ部会生産部)	ユズの生産者団体の実績による
		地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	その魅力のPRや販路拡大に取り組む。土佐打刃物については、技術や文化の継承を図るため、後継者の育成を最大の目的とし鍛冶屋創生塾の運営を支援していく。	地場産業後継者数 5年間で8件	鍛冶屋創生塾の卒業生のうち後継者となりうる確率を2/3と想定	高知県土佐刃物連合協同組合事務局に確認	事業者数の確認
		香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	当市内の特性を活かした特産品等の企画開発、既存商品の改良、販路拡大の効果的な取り組みに対し支援していく。(香美市特産品振興補助金)	対象特産品数 5年間で5件	予算が20万円で、年間の採択件数が1件程度のため。	平成20年度からの事業で、採択数は10年間で9件	完成品の確認
		木材住宅支援事業	林業・製材業・建設業等、市内木材関連産業の活性化を図る。	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件	第1期目標5年で90件に対し95件の実績であり、第1期の5年間の実績に基づいて一定量のニーズもあり、経済的效果も認められることから、第2期目標5年で90件とする。	平成30年度実績:21件	実績報告等
		木質バイオマス有効利用促進事業	当市からのバイオマス供給量は順調に増加しているが、バイオマス供給で得られる利益は多くなく、市として今後5年以内に新規事業を実施する予定もないため、第2期では計画から除外したい。				

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法	
地域産業の競争力強化	観光振興策の実施	体験型観光の推進	龍河洞を中心とした体験型観光を推進していく。	体験型観光入込客数 R1年 129,000人→ R6年 134,000人	龍河洞の活性化に取り組んでおり、R1年の入洞者数が12万人を超える見通し。	体験型観光入込客数 H30: 98,493人 H29: 107,497人 H28: 111,143人	施設への観光客入込数の聞き取りによる。	
		広域観光の取組みの推進、龍河洞エリア活性化事業	南国市、香南市、香美市の広域観光協議会である物部川DMO協議会を中心とし、関連施設等と連携し、広域観光に取り組んでいく。 龍河洞エリア活性化協議会を中心とし、龍河洞エリアの活性化に取り組んでいく。	・主要4施設観光入込客数 R1年 289,000人→ R6年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R1年 5,000人→ R6年 6,000人	活性化に取り組んでいる龍河洞の観光客増、べふ峡温泉の林道復旧による観光客増を見込んだ。	・主要4施設観光入込客数 H30: 247,205人 H29: 259,785人 H28: 263,762人 H27: 290,233人 ・外国人観光入込客数 H31: 5,000人(見込み) H30: 5,516人 H29: 5,659人 H28: 5,118人	施設への観光客入込数の聞き取りによる。	
	観光振興策	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	特産品カタログ及び販売所マップについては、一般社団法人香美市観光協会が平成28年2月に「香美の恵」と商店街マップを発行し、香美市いんふおめーしょん等とおして配布した。今後5年内に新規事業を実施する予定もないため、第2期では計画から除外したい。					
	創業支援	空き店舗等利活用助成事業	商工会を通じ、市内にある空き店舗等を活用して開業する者に対して、内装経費・備品購入・賃借料等の支援を行うことで、商業の活性化を促すとともに、雇用の創出を図る。	新規開業(中心商店街含む)5年間で20件	助成額の上限が40万円であり、各年度の予算が160万円であるため。	平成26年度～平成30年度 5年間で16件	商工会担当者会が開業を直接確認する。	
		光通信を活用したIT企業の誘致	光通信を活用したIT企業を誘致するための適した物件がなく、今後5年内に適地を整備する見込みも現時点ではないため、第2期では計画から除外したい。					
		土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業	食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を図る	新規受講者 5人(年間1人)	現状以上	現在のコースはR1から開始 R1 0人	実績報告	
		土佐まるごとアカデミーの推進	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、体系的に習得できるプログラムの受講を推進	新規受講者 15人(年間3人)	現状以上	R1 0人	産学官民連携センターからの報告	

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
地方への人材還流・地方での人材育成・地方の雇用対策	農業の担い手の確保・育成	新規就農研修支援事業	就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。	独立自営による新規就農者 5年間で35人(親元就農を含む)	H27年度からH31年度の独立自営による新規就農者数合計34名を超えること。	H27年度からH31年度の独立自営による新規就農者数合計34名	高知県やJA等の関係機関からの情報提供にて確認を行う
		農業次世代型人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。				
		園芸用ハウス整備事業	農業協同組合が行うレンタルハウス整備や中古ハウスの再活用による流動化、災害によるハウスの復旧等に対し、支援する。				
	林業の担い手の確保・育成	林業後継者育成支援事業	市内の林業事業体と一体となり林業後継者を育成、定着させ森林整備を促進、計画し森林整備の効率化を進める。	新規林業従事者 25人(5人×5年)	林業事業体(森林組合)従事者の定年を65歳と仮定した場合、毎年4人以上の新規雇用がないと現状数を維持出来ない状況であるため、第1期同様に計画の数値目標は新規雇用5人×5年の25人にする。	平成30年度実績は2事業体で12人(平成30年度新規就業者2人)	実績報告等
	企業立地の推進	企業立地促進奨励金事業	香美市内で操業する企業に対し、操業奨励金、雇用奨励金等を補助することで、香美市での企業立地の推進及び雇用機会の拡大を図る。	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で15人	雇用奨励金の対象要件として、新規常用雇用者数が5人以上必要である。よって、5人×3(残区画)=15人を目標とする。	平成25年度以降は新規雇用者数は0人	企業からの申告を受ける。

2. 香美市への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
市外からの移住者数	5年間で115組	現目標110組から5組の増
転入超過数	年間30人以上	人口の社会増達成

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○ホームページやSNS等を通じて香美市のPRに努める。

○移住から定住に結びつけるために、NPO法人に業務委託して受入体制強化に繋げていく。移住希望者に分かりやすい情報源として、官民協働の「香美市移住定住推進協議会」を通じて、仕事や住居、地域情報や趣味の集いなど多方面な情報を、香美市のポータルサイトに繋ぎ、移住促進に繋げる。

○移住希望者と地域住民の情報を繋ぎ、地域の担い手確保に重点を置いた移住定住促進を行う。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値(数値の出所元)	効果検証の方法	
移住の促進	「香美市を知って・好きになってもらう」取り組み	シティプロモーションビデオ作成	作成し事業完了したので第2期では継続しない				
		香美市の住み歩きマップ作成(香北・物部編)	作成し事業完了したので第2期では継続しない				
		子育て世帯新築住宅取得支援事業	次世代を担う子育て世帯が定住するため、子育てしやすい環境の整備を推進する	転入超過数 年間30人以上	人口ビジョンのケース5の数値	H27～H30 4年間237人(E-STAT都道府県・市町村のすがた。H29年以降は住民基本台帳人口移動報告)	住民基本台帳人口移動報告
		移住ポータルサイトの作成	移住希望者に向けて、効果的かつ分かりやすく情報提供するためのポータルサイトを作成する	移住定住相談件数 年間120件	現状の実績と全国的に移住相談数が頭打ちとなっている状況を勘案し、現目標の年間100件から20件の増とした	H28実績 157件 H29実績 124件 H30実績 139件	実績
		移住交流体験ツアー委託	移住をコンセプトにした香美市を体験してもらうツアーを開催する	市外からの移住者数 5年間で115組	現状の実績と全国的に移住者数が頭打ちとなっている状況を勘案し、現目標の5年間110組から5組の増とした	H28実績 24組 H29実績 35組 H30実績 33組	実績
		お試し移住体験住宅	実際に暮らすことで、移住の mismatches を防ぎ、香美市の魅力を感じてもらおう体験住宅を運営する	お試し移住体験住宅利用者 年間10組	香北5部屋・物部1部屋/入居期間最長6ヶ月(現目標の年間8組から2組の増)	H28実績 10組 H29実績 10組 H30実績 11組	実績

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
移住の促進	移住の受け皿体制の整備充実	NPO法人「移住定住交流業務委託」	NPO法人と連携したきめ細やかな相談対応とアフターフォローを行うため、委託契約を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・移住専門相談員の設置 3人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上 	<p>現目標の維持</p> <p>※多様化する相談対応や、きめ細やかなフォローを実現するため、相談員3名は適正人数</p> <p>※市町村単独のHPへのアクセス数として、年間30万件は非常に高い数値と考えられる</p>	<p>相談員 3人</p> <p>H29実績 348,673件</p> <p>H30実績 372,339件</p>	実績報告
		香美市移住定住推進協議会	官民協働による移住に関する事業の推進				
		アドバイザー委託	立ち上げ段階の当初の目的が達成できたため第2期では継続しない				
移住の促進	住まいの確保	空き家バンク登録事業	移住者を受け入れるため住宅として空き家を登録し、紹介・マッチングする	空き家バンク新規登録件数 年間10件	空き家になっていても所有者の意向で登録に至らないケースなどがあり、現目標14件は達成が厳しく、年間10件に減	H28実績 17件 H29実績 19件 H30実績 8件	実績
		空き家改修費等補助金	空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と、残留物の撤去に要する費用の補助	空き家改修費補助利用件数 年間3件	県の変綱改正で耐震化が必須となったことに伴い、活用のハードルがあがったため、現目標5件から3件に減	H28実績 4件 H29実績 3件 H30実績 0件	実績
関係人口の促進	交流機会の創出	学生地域活動支援事業	学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る	活動拠点地域において、人口減少率 年間1%以内(5年間で5%以内)	人口ビジョンのケース5から算出	神池地区減少率平均1.7%(住民基本台帳人口移動報告)	住民基本台帳人口移動報告

3. 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
合計特殊出生率	1.59以上	香美市人口ビジョン(2020年の推計値)

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○若い世代の結婚への希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や関係機関等と連携し地域全体で子育てを支える環境づくりを推進する。また、保健・教育・福祉等関係機関が連携し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制を整備する。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値(数値の出所元)	効果検証の方法
結婚	出会い・結婚支援事業	交流・婚活推進事業	若い世代の結婚への希望をかなえるため、移住・定住交流事業に関連して、高知県や他団体と連携して交流事業を行い、出会いの場づくりや結婚への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合30% ・イベントの満足度80% 	土佐山田町、香北町、物部町のうち2箇所で開催することにより、出会いのきっかけの提供と共に、地域のPRを図る。	令和元年度実績(計3回) <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月6日(日)「秋の気配を感じながら」 ・令和元年10月22日(火・祝)「ラフな気持ちで楽しもう」(土佐山田町) ・令和2年1月25日(土)「革ストラップ作り体験とホテルスイーツ」(香北町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・応募サイトによる参加者リストで確認 ・イベント後のアンケートでの検証
妊娠・出産 ない 子育ての 切れ目の	母子保健事業	母子保健事業	母子保健事業を充実し、子育て世代包括支援センターを中心に安心して妊娠・出産できる環境を整えるとともに、子育て支援部門との連携、協働の強化により、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以下の妊娠届出率 全国水準 ・1歳6か月児健康診査の受診率 全国水準 ・3歳児健康診査の受診率 全国水準 ・妊娠・出産について満足している者の割合90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以下の届出率は平成28年度以降95%前後で推移している。必要な回数健診を受診し安心して出産を迎えられるよう11週以下の届出率全国水準維持。 ・1歳6か月児健診、3歳児健診受診率の全国水準への向上を目指す。 ・ニーズに合った産後早期の支援に取り組み、満足度の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成29年度95.6%(地域保健・健康増進事業報告)全国93% ・1歳6か月児健康診査の受診率 平成29年度94.6%(1歳6か月児健診)全国96.2% ・3歳児健康診査の受診率 平成29年度 97.2% (3歳児健診)全国95.2% ・妊娠・出産について満足している者の割合 平成30年度89.0%(4か月児健診「健やか親子21」アンケート) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健・健康増進事業報告との比較 ・1歳6か月児健診、3歳児健診の実績との比較 ・4か月児健診の「健やか親子21」アンケート結果との比較

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法	
子ども・子育て支援の充実	待機児童の解消	低年齢児保育促進事業	3歳未満児の保育のための保育士をあらかじめ加配し、年度途中の乳児の受入れを促進する。	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合3人 1歳又は2歳の場合6人	H27～H30年度実績より平均 ・加配保育士 1名 ・途中受入0歳児 3名	H30年度実績 ・加配保育士 1名 ・途中受入0歳児 3名	加配保育士の配置の実績	
	子育て世帯への経済的支援の充実	児童医療費助成事業	小学校1年生から中学校3年生までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成する。	対象範囲の維持	香美市福祉医療費助成に関する条例	平成30年度 実績 39,766,098円	医療費助成実績	
		多子世帯保育料等軽減事業	18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減する。	・保育料等軽減対象児童数 60人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 11,700,000円	H27～H30年度実績より平均 ・対象児童数 59.3名 ・額 11,712,230円	H30年度実績 ・対象児童数 51名 ・14,640,800円	保育料等軽減の実績	
		私立幼稚園就園奨励費補助事業		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化にともない廃止				
		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図る。	2025年までに年少人口2,627人以上	人口ビジョンのケース5からの数値	H27 平均2,578人 (住民基本台帳)	住民基本台帳人口移動報告	
		高等学校等通学費補助金	高校生のバス通学にかかる経済的負担の軽減、定住促進のため、保護者に対し通学費の助成を行うとともに、民営バスの利用促進を図る。	補助金利用人数年間20人	現状数値から、年間20人を維持する設定とする。	H30実績 14人 H31実績 18人	補助実績	
	地域子育て支援拠点の充実	地域子育て支援拠点事業	主に就園前の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施し、育児不安の軽減を図る。	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%	・認知度78.4%(H31年3月子ども子育て支援事業におけるニーズ調査) ・満足度94.8%(H30年度子育てセンター利用者アンケートで、子育てひろばに満足、やや満足と答えた者の割合)	・認知度78.4%(H31年3月子ども子育て支援事業におけるニーズ調査) ・満足度94.8%(H30年度子育てセンター利用者アンケートで、子育てひろばに満足、やや満足と答えた者の割合)	【認知度】子ども子育て支援事業におけるニーズ調査との比較 【満足度】子育てセンター利用者アンケートとの比較	
		一時預かり事業	自宅保育中の保護者の病気・パート就労、リフレッシュなどに伴う一時的な保育を行い、育児負担の軽減を図る。		・認知度73.1% ・満足度20.2% (H31年3月子ども子育て支援事業におけるニーズ調査)	・認知度73.1% (H31年3月子ども子育て支援事業におけるニーズ調査) ・利用者満足度は現状未把握	【認知度】子ども子育て支援事業におけるニーズ調査との比較 【満足度】子育てセンター利用者アンケートとの比較	

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
子ども・子育て支援の充実	地域子育て支援拠点の充実	ファミリー・サポート・センター事業	地域において、子育ての相互援助活動の会員組織を構築し、会員間の相互援助活動により、育児支援を行う。	依頼会員と援助会員の合計会員数が70人以上	H30年度会員数41人 R元年度会員数(見込み)60人 (依頼会員は、利用について子どもの年齢制限があるため、年度毎に会員数の増減あり)	会員数58人	香美市ファミリー・サポート・センター活動実績との比較
		放課後児童クラブ	・各児童クラブに認定資格を保有する指導員を配置し、安定した支援状況を確保する。 ・全7学校区で専用施設を整備する。	2名以上の認定資格保有者を全児童クラブに配置する。 全ての学校区(7校)で専用施設を整備する。	安定したクラブ運営とクラブ環境の改善のため。	・8クラブのうち8人 ・7学校区のうち3校	・認定資格保有者数 ・専用施設の整備数
		放課後子ども教室	放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 地域コーディネーターを中心に体験教室等を実施。	全ての学校区(7校)で一体型サービスを実施する。	地域と学校が連携・協働し社会総がかりで教育を行うことが必要であるため。	7学校区で0校	新・放課後総合プラン
		放課後学習支援	放課後や長期休業期間に、児童生徒へのきめ細かな学習支援を行う。	高知県学力定着状況調査で平均正答率に満たない児童生徒の割合及び評定1の児童を減少させる。	新学習指導要領で求められる学力の定着を図るため。	2割～3割	高知県学力定着状況調査
教育環境の充実	確かな学力の教育の推進・きめ細やかな教育の推進	学力向上推進事業	「探究」を核とした授業づくりを展開し、これから求められる確かな学力を身につける教育の推進を図る。	「全国学力・学習状況調査」で、小中学生ともに、国、算・数において、全国平均値より5P以上となる。	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値	H31全国学力・学習状況調査(全国平均値との差) 小:国+6.2p 算+3.4p 中:国-2.8p 数-0.8p	・各種学力調査 ・香美市子どもの育ち長期調査
		国際バカロレア教育推進事業	時代の変化に対応した次世代の市民が必要とする教育の実現に向け、国際バカロレア教育を導入し、教育の質の向上を目指す。 (対象:大宮小、香北中)	「全国学力・学習状況調査」で、国、算・数ともに全国平均値より 大宮小:10P以上 香北中:7P以上	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値	H31全国学力・学習状況調査(全国平均値との差) 大宮小:国+9.2p 算+9.4p 香北中:国-1.8p 数-2.2p	・IB校認定の有無 ・各種学力調査
		教育支援センターの充実	総合教育支援センター設置の研究推進とともに不登校対策に取り組む。 ・魅力ある学校づくり調査研究事業	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる。	R2・3年度国指定事業の「魅力ある学校づくり調査研究事業」における目標値	平成30年度不登校出現率 小:市1.26%,県0.81%,国0.7% 中:市7.77%,県5.11%,国3.65%	・生徒指導上の諸課題 ・問題行動等調査
と科高 携の大知 連学工	地域の育の推進の教	よってたかって地域が育てる教育推進事業					
		ふるさと教育推進事業					
		小中高等学校と大学の連携の推進					

基本目標4へ移動

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 基本目標

基本目標の数値指標	数値目標の設定の根拠
「小さな拠点」の形成数	3箇所
「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群	小学生92%、中学生78%
	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○人口減少と少子高齢化が進む地域では、住民同士の支え合いの力が弱まっている。今後、住み慣れた地域で安心して暮らすために、住民が主体となり、持続可能な地域づくりを目指していく必要がある。近隣集落や外部人材(学生等)と連携して集落維持活性化に取り組む事業を推進する。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値(数値の出所元)	効果検証の方法
中山間地域等における「多機能型」の小さな拠点(多世代交流・)	集落活動センター事業	・物部地区での集落活動センターの設立 ・美良布地区・平山地区集落活動センターへの支援	・集落活動センター、3箇所目の設立 ・既存の集落活動センター、2箇所の継続	・第1期目標3箇所に対し、2箇所設立。第2期目標で3箇所目を設立する。 ・既存の集落活動センター2箇所が継続できるよう支援を行う。	・令和元年度までに2箇所設立(平成28年度 美良布地区集落活動センター設立、平成30年度 ひらやま地区集落活動センター設立)	設立数、継続数
	大学等地域活動支援事業		基本目標2へ移動			
	あつたかふれあいセンター事業	地域住民の誰もが気軽に集い交流しお互いに見守り支え合うことができる拠点の機能を強化し、地域での支え合いを推進する。	あつたかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数 5,000人	地域の特性に合わせた交流事業の実施により拠点の機能を強化し、地域サロン利用者数の増加を目指す。	H30年度利用者数実績 4,775人	利用者数の実績
	市営バスの利便性向上	市営バス運行委託事業	今後、人口減少による市営バス利用者数減少が予想されるが、道路交通網の変化や、公共施設等の設立、民間バス路線廃止等に伴い、地域住民のニーズを調査し、市営バスの路線や運行形態の見直しを行うことにより、利用者の利便性向上を図り、利用者数の維持を目指す。	市営バス利用者数: 30,000人	今後、人口減少による市営バス利用者数減少が予想されるが、地域情勢や利用者ニーズに沿った見直しを実施することにより、利用者数の維持を図る。	H31.4~9月市営バス利用者数: 13,518人
	市営バス購入事業		事業終了により削除			

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
地域防災力の向上	地域避難の路担のい安全の確保	・自主防災組織育成事業 ・防災士資格取得補助事業	地域防災力(共助)の向上のため、人材・組織の育成や、災害のリスクを軽減する安全対策を実施する。	・自主防災組織率 100% ・防災士資格取得者 5年間 150人以上	・自主防災組織 残り 5組織 ・防災士資格取得 年間 30人	・自主防災組織 178組織 ・防災士資格取得者 ~R1 180人	実績
		老朽家屋除却事業		避難路に面した老朽家屋除却 5年間で75件	老朽家屋除却 年間 15件	老朽家屋除却 R1 15件	実績
協働による定住の推進	地域ぐるみの教育の推進	よってたかつて地域が育てる教育推進事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実を図る。 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・香美市地域学校協働本部事業	・地域と協働した学校・地域づくりができる。(保護者認知度70%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数250日/校	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値	・地域と協働した学校・地域づくりができる。(保護者認知度35%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数210日/校	・学校関係者評価アンケート ・地域学校協働本部事業状況調査票
		ふるさと教育推進事業	香美市の豊かな教育資源(ひと・自然・もの・こと)を活かしたふるさと教育に取り組む。 ・土曜教育支援事業 ・よってたかつて学園都市推進事業	「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 小学生92%、中学生78%	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値	「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 小89%、中75%	・香美市子どもの育ち長期調査
	高知工科大学との連携	小中高等学校と大学の連携の推進	「高知工科大学のあるまち」として、市内小中学校と山田高等学校と大学が連携し、大学の施設や「知」を活用した教育に取り組む。 ・土曜教育支援事業 ・長期宿泊体験活動推進事業	・高知工科大学で活動したことがある中学3年生 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 30人	H31年3月策定の香美市教育振興基本計画(後期)の実施計画に掲げる数値	・「高知工科大に行ったことがある」中学3年生 84% ・高知工科大学への香美市出身の進学者 7人	・中学3年生対象「ふるさとプログラムアンケート」 ・高知工科大学への聞き取り調査
		高知工科大学地域活動奨励事業	高知工科大学と連携し地域振興を図るため、高知工科大学が取り組む地域に貢献する事業を推進する。	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持	H27~H30年間平均6事業(実績報告)	H27~H30年間平均6事業(実績報告)	実績報告